

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 信房

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 03 - 3551 - 2366 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 大久保 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 03 - 3551 - 2366 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 大久保 浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

株式会社ナンシン大阪支店
(大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店
(名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店
(福岡県糟屋郡志免町御手洗54番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	6,496,964	1,983,702	8,973,041
経常利益又は経常損失() (千円)	591,064	637,648	133,556
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	820,475	727,546	221,529
純資産額 (千円)		3,326,188	3,908,203
総資産額 (千円)		13,535,880	11,562,841
1株当たり純資産額 (円)		433.09	508.75
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失() (円)	106.82	94.73	28.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		24.6	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,389,533		87,994
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,106,435		1,740,836
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,966,680		1,285,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		603,272	1,147,711
従業員数 (名)		434	418

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	434
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者1名を含む就業人員であります。
2 準社員86名、嘱託2名は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	212
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者2名を除き、他社から当社への出向者1名を含む就業人員であります。
2 準社員20名、嘱託2名は除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
カスタマー事業	83,638
その他事業	194,266
合計	277,905

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

販売実績に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
カスタマー事業	1,085,530
その他事業	898,171
合計	1,983,702

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
パラマウントベッド(株)	196,526	9.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間に解約した契約

固定資産の譲渡契約

譲渡契約の概要

相手先会社名 埼玉プロパティ－特定目的会社

譲渡資産の内容及び所在地 埼玉県吉川市栄町797番1 他 土地 22,544.45㎡

埼玉県吉川市栄町809番1 他 建物 12,035.50㎡

譲渡価額 3,423百万円

契約締結日 平成19年8月9日

解約の理由及び解約日

譲渡先である埼玉プロパティ－特定目的会社の依頼により平成20年12月22まで物件引渡しを延期し、その間平成20年12月18日付履行請求書の送達等により協議を督促しましたが、最終的に期限到来にもかかわらず債務の履行がないため平成20年12月24日をもって不動産売買契約を解除しております。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧米における金融不安や世界同時不況が進行する中、急激な株価の下落や円高等を背景に企業収益が悪化し、これに伴い設備投資や個人消費が冷え込むなど景気の後退が鮮明となりました。

こうした状況の下、当社グループは、製品・商品の高品質・高付加価値化による価格競争力の強化と、海外工場の活用による原価低減等に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,983,702千円、営業利益は156,132千円、経常損失は為替相場の影響から637,648千円、四半期純損失は工場移転経費もあり727,546千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

カスタマー事業

カスタマー事業の売上高は、産業用カスタマーの大幅な落込みやO A・事務用カスタマーの伸び悩み等により1,085,530千円、営業利益は163,871千円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、台車の伸長により898,171千円と増収になったものの、ロールボックスパレットの低採算などから営業損失は7,739千円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は1,949,106千円、営業利益は40,042千円となりました。

マレーシア

生産調整(減収)により売上高は195,277千円、営業利益は4,727千円となりました。

アメリカ

急激なドル安の進行(為替換算)により売上高は3,701千円、営業損失は19,805千円となりました。

中国

生産増強(増収)により売上高は156,755千円、営業利益は1,417千円となりました。

イギリス

急激なポンド安の進行(為替換算)により、営業利益は14,128千円となりました。なお、売上高はありません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,535,880千円となり、前連結会計年度末に比べて1,973,038千円増加しました。これは主に、建物及び構築物(千葉新工場関連)が増加したことによります。

負債合計は10,209,691千円となり、前連結会計年度末に比べて2,555,054千円増加しました。これは主に、短期借入金が増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて582,015千円減少し、3,326,188千円(自己資本比率24.6%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて162,486千円減少し、603,272千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、770,077千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失758,668千円、仕入債務の減少441,940千円、及び為替差損557,649千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,432,046千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,424,707千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,053,642千円となりました。これは主に、短期借入金の純増2,138,068千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、吉川旧工場の譲渡に係る平成19年8月9日付不動産売買契約を解除しました。

今後、当初の譲渡先である埼玉プロパティ―特定目的会社を相手取り不動産売買契約の債務不履行による訴訟手続をとるとともに、新たな譲渡先の選定に努めてまいる予定であります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、21,245千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

千葉ニュータウン工場が完成し、12月1日より操業を開始しました。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千葉ニュータウン工場 (千葉県印旛郡)	キャスター事業	工場新設	2,402	211	1,799 (80.0)	35	4,447	117

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

従業員数は準社員17名、嘱託1名は除いています。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは「(1)主要な設備の状況」に記載したとおりであります。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,658,000	7,658	
単元未満株式	普通株式 23,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,658	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区 八丁堀3-21-4	27,000		27,000	0.35
計		27,000		27,000	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	228	232	230	241	214	202	192	180	162
最低(円)	220	218	211	205	196	186	131	135	142

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,511	1,771,134
受取手形及び売掛金	2,113,553 ₂	2,040,110 ₂
有価証券	199,285	171,978
商品及び製品	1,653,529	1,457,891
仕掛品	399,517	360,285
原材料及び貯蔵品	747,727	670,777
その他	411,540	207,983
貸倒引当金	906	2,004
流動資産合計	6,673,758	6,678,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,179,874 ₁	885,087 ₁
土地	2,364,666	2,364,666
その他(純額)	719,063 ₁	993,720 ₁
有形固定資産合計	6,263,605	4,243,475
無形固定資産	119,918	135,934
投資その他の資産		
その他	499,400	525,699
貸倒引当金	20,801	20,425
投資その他の資産合計	478,598	505,274
固定資産合計	6,862,122	4,884,683
資産合計	13,535,880	11,562,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,582	1,495,189
短期借入金	5,433,742	2,083,074
1年内返済予定の長期借入金	251,160	321,710
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	-	330,546
賞与引当金	39,896	79,062
役員賞与引当金	-	12,100
その他	541,695	307,167
流動負債合計	7,488,075	4,668,849
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	263,100	439,320
退職給付引当金	318,671	380,845
役員退職慰労引当金	441,730	431,070

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
リース契約補償損失引当金	1,525,253	1,525,253
その他	132,861	149,300
固定負債合計	2,721,615	2,985,788
負債合計	10,209,691	7,654,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,543,319	1,543,319
利益剰余金	284,530	1,194,042
自己株式	8,069	7,659
株主資本合計	3,516,280	4,426,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,277	29,134
為替換算調整勘定	154,814	488,863
評価・換算差額等合計	190,092	517,998
純資産合計	3,326,188	3,908,203
負債純資産合計	13,535,880	11,562,841

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,496,964
売上原価	4,788,406
売上総利益	1,708,558
販売費及び一般管理費	1,263,499
営業利益	445,059
営業外収益	
受取利息及び配当金	6,948
受取賃貸料	29,701
物品売却益	17,342
その他	18,102
営業外収益合計	72,095
営業外費用	
支払利息	39,024
為替差損	916,784
賃借料	108,809
その他	43,600
営業外費用合計	1,108,219
経常損失()	591,064
特別利益	
固定資産売却益	334
賞与引当金戻入額	7,015
過年度損益修正益	7,520
その他	2,175
特別利益合計	17,046
特別損失	
固定資産除売却損	2,597
投資有価証券評価損	5,000
工場移転費用	116,450
その他	432
特別損失合計	124,482
税金等調整前四半期純損失()	698,500
法人税、住民税及び事業税	7,625
法人税等調整額	114,350
法人税等合計	121,975
四半期純損失()	820,475

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,983,702
売上原価	1,459,911
売上総利益	523,791
販売費及び一般管理費	367,658
営業利益	156,132
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,978
受取賃貸料	9,882
物品売却益	1,717
その他	2,203
営業外収益合計	15,782
営業外費用	
支払利息	16,411
為替差損	771,536
賃借料	5,975
その他	15,639
営業外費用合計	809,563
経常損失()	637,648
特別利益	
固定資産売却益	12
過年度損益修正益	1,042
その他	1,030
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産除売却損	1,709
投資有価証券評価損	2,583
工場移転費用	116,450
その他	251
特別損失合計	120,995
税金等調整前四半期純損失()	758,668
法人税、住民税及び事業税	63,709
法人税等調整額	32,586
法人税等合計	31,122
四半期純損失()	727,546

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	698,500
減価償却費	132,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	288
賞与引当金の増減額(は減少)	39,166
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,173
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,660
受取利息及び受取配当金	6,948
支払利息	39,024
社債利息	1,004
為替差損益(は益)	611,074
投資有価証券評価損益(は益)	5,000
有形固定資産売却損益(は益)	334
有形固定資産除却損	957
売上債権の増減額(は増加)	90,761
たな卸資産の増減額(は増加)	382,163
仕入債務の増減額(は減少)	311,628
未払消費税等の増減額(は減少)	1,290
未収消費税等の増減額(は増加)	134,599
その他	12,421
小計	951,330
利息及び配当金の受取額	7,917
利息の支払額	43,878
社債利息の支払額	1,004
法人税等の支払額	401,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	546,239
定期預金の払戻による収入	620,082
有価証券の取得による支出	249,110
有価証券の売却による収入	221,803
有形固定資産の取得による支出	2,093,053
有形固定資産の売却による収入	1,639
出資金の払込による支出	50,000
投資有価証券の取得による支出	1,272
投資有価証券の売却による収入	50
貸付金の回収による収入	288
その他	10,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,106,435

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,354,068
長期借入金の返済による支出	246,770
社債の償還による支出	20,000
長期未払金の返済による支出	11,582
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,992
自己株式の取得による支出	410
配当金の支払額	99,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,966,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	544,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,692,150

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

2 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の四半期連結決算日の変更

該当事項はありません。

4 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益は11,789千円それぞれ減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は11,789千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間への影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

(4) 減価償却の方法の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、株式会社ナンシンの有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更は、キャストの生産設備は陳腐化のリスクがほとんどなく、投資効果は長期にわたり平均して発現すると予想され、さらに修繕費等の設備維持コストも長期安定的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適正に行うためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は23,116千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は23,116千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1有形固定資産の減価償却累計額 3,536,991千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,705,535千円
2 受取手形割引高 221,588千円	2 受取手形割引高 689,413千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	324,362千円
賞与引当金繰入額	18,486千円
退職給付費用	35,395千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,660千円
減価償却費	23,266千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	129,023千円
賞与引当金繰入額	18,462千円
退職給付費用	16,713千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,315千円
減価償却費	2,659千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,149,511千円
有価証券	199,285千円
計	1,348,796千円
預入期間が3か月超の定期預金	546,239千円
MMF及びCP以外の有価証券	199,285千円
現金及び現金同等物	603,272千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,708,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,795

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,866	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引は企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	344,760	101,400	307,460	37,299
	オプション取引 買建 米ドル				
	コール	277,620	158,640	5,919	5,919
	プット	277,620	158,640	31,211	31,211
	通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	5,802,486	5,802,486	52,696	52,696
合計					115,287

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	カスタマー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,085,530	898,171	1,983,702		1,983,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,085,530	898,171	1,983,702		1,983,702
営業利益又は営業損失()	163,871	7,739	156,132		156,132

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) カスタマー事業・・・カスタマー

(2) その他事業・・・・・・台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から株式会社ナンシンの有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	カスタマー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,109,390	2,387,574	6,496,964		6,496,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,109,390	2,387,574	6,496,964		6,496,964
営業利益又は営業損失()	457,370	12,311	445,059		445,059

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) カスタマー事業・・・・・・カスタマー

(2) その他事業・・・・・・台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益はカスタマー事業で7,297千円、その他事業で4,491千円少なく計上されております。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から株式会社ナンシンの有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益はカスタマー事業で14,309千円、その他事業で8,807千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	マレーシア (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,942,279		1,258	3,701	38,980	1,983,702		1,983,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,827		196,535		117,774	321,137	(321,137)	
計	1,949,106		195,277	3,701	156,755	2,304,840	(321,137)	1,983,702
営業利益又は営業損失()	40,042	14,128	4,727	19,805	1,417	40,510	115,622	156,132

(注) 1. 国又は地域の区分は、国ごとに記載しております。

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から株式会社ナンシンの有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	マレーシア (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に に対する売上高	6,253,736		75,080	68,572	99,575	6,496,964		6,496,964
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	19,021		1,129,211		356,211	1,504,444	(1,504,444)	
計	6,272,758		1,204,291	68,572	455,787	8,001,409	(1,504,444)	6,496,964
営業利益又は 営業損失()	349,596	56,744	31,663	49,764	6,561	217,985	227,073	445,059

(注) 1. 国又は地域の区分は、国ごとに記載しております。

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の日本セグメントで営業利益は11,789千円少なく計上されております。

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から株式会社ナンシンの有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本セグメントで23,116千円多く計上されております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北中米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	180,100	886	3,701		184,688
連結売上高(千円)					1,983,702
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	0.0	0.2		9.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・中国・台湾・香港・韓国・マレーシア

(2)ヨーロッパ・・・イギリス

(3)北中米・・・アメリカ・メキシコ・カナダ

(4)その他の地域・・・オセアニア

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北中米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	585,600	7,049	68,572	630	661,851
連結売上高(千円)					6,496,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	0.1	1.1	0.0	10.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・中国・台湾・香港・韓国・マレーシア

(2)ヨーロッパ・・・イギリス

(3)北中米・・・アメリカ・メキシコ・カナダ

(4)その他の地域・・・オセアニア

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
433.09円	508.75円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,326,188	3,908,203
普通株式に係る純資産額(千円)	3,326,188	3,908,203
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	27,795	26,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,680,205	7,682,000

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	106.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	820,475
普通株式に係る四半期純損失(千円)	820,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	7,680,714

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	94.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	727,546
普通株式に係る四半期純損失(千円)	727,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	7,680,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小杉 真剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から株式会社ナンシンの有形固定資産（建物を除く）の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。